

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	西都市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	17,282,983	15,503,497	実質収支比率	4.2	4.6					
					首都	×	歳出総額	16,671,846	15,039,255	経常収支比率	90.7	92.0					
					近畿	×	財源超過	611,137	464,242	(※1)	(96.7)	(98.0)					
					中部	×	首都	242,212	61,228	標準財政規模	8,703,256	8,692,537					
人口	22年国調(人)		32,614		産業構造(※5)	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	368,925	403,014	財政力指数	0.35	0.34				
	17年国調(人)		34,087			中部	×	実質収支	-34,089	-16,252	公債費負担比率	9.9	11.8				
	増減率(%)		-4.3			過疎	×	単年度収支	451	437	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)		32,527		区分	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)		32,458			22年国調	4,190	4,608	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	25.03.31(人)		32,818			第1次	26.6		26.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-33,638	-15,815	実質公債費比率	10.2	10.8
	うち日本人(人)		32,747				第2次	3,376		4,046	基準財政収入額	2,582,585	2,582,138	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)		-0.9			第3次		21.5		23.1	基準財政需要額	7,432,706	7,454,242	将来負担比率	7.9	12.4	
	うち日本人(%)		-0.9				8,164		8,808	標準税収入額等	3,277,553	3,278,898					
面積(km ²)		438.56		51.9		50.4	経常経費充当一般財源等	8,105,623	8,158,626								
人口密度(人/km ²)		74					歳入一般財源等	11,964,530	11,162,675								
世帯数(世帯)		12,197															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,893,192	10,235,637						
	市区町村長	1	6,720		一般職員	332	1,057,752	3,186	うち公的資金	9,667,897	9,861,206						
	副市区町村長	1	6,030		うち消防職員	45	134,280	2,984	債務負担行為額(支出予定額)	938,288	859,516						
	教育長	1	5,463		うち技能労務職員	9	33,291	3,699	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,240		教育公務員	3	11,649	3,883	土地開発基金現在高	250,828	250,828						
	議会副議長	1	3,610		臨時職員	-	-	-	積立金	820,954	820,503						
	議会議員	16	3,490		合計	335	1,069,401	3,192	現在高	1,363,287	1,363,294						
						ラスパイレズ指数			96.3	財政調整基金	5,012,635	4,499,250					
										減債基金							
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	地方公社・第三セクター等			(※3)					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(12)	西都児湯環境整備事務組合								
(2)	市営住宅事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計			(10)	下水道事業特別会計	(13)	宮崎県自治会館管理組合								
(3)	西都児湯障害認定審査会特別会計	(6)	西都市西米良村介護認定審査会特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)								
								(16)	一ツ瀬川営農救済用水広域水道企業団								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,922,246	16.9	2,922,246	34.9	普通税	2,921,408	100.0	192,957
地方譲与税	215,242	1.2	215,242	2.6	法定普通税	2,921,408	100.0	192,957
利子割交付金	3,972	0.0	3,972	0.0	市町村民税	1,011,006	34.6	10,334
配当割交付金	4,491	0.0	4,491	0.1	個人均等割	41,724	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	5,300	0.0	5,300	0.1	所得割	845,973	28.9	-
地方消費税交付金	269,423	1.6	269,423	3.2	法人均等割	59,805	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	63,504	2.2	10,334
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,539,758	52.7	182,623
自動車取得税交付金	34,324	0.2	34,324	0.4	うち純固定資産税	1,484,291	50.8	182,623
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,492	3.3	-
地方特例交付金	7,572	0.0	7,572	0.1	市町村たばこ税	275,152	9.4	-
地方交付税	5,783,749	33.5	4,872,570	58.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,872,570	28.2	4,872,570	58.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	911,178	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	838	0.0	-
(一般財源計)	9,246,319	53.5	8,335,140	99.4	法定目的税	838	0.0	-
交通安全対策特別交付金	5,387	0.0	5,387	0.1	入湯税	838	0.0	-
分担金・負担金	195,566	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	257,527	1.5	7,535	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	111,786	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,999,169	17.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,567,992	9.1	-	-	合計	2,922,246	100.0	192,957
財産収入	79,978	0.5	34,388	0.4				
寄附金	2,106	0.0	-	-				
繰入金	1,162,265	6.7	-	-				
繰越金	464,242	2.7	-	-				
諸収入	403,813	2.3	102	0.0				
地方債	786,833	4.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	553,133	3.2	-	-				
歳入合計	17,282,983	100.0	8,382,552	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	99.1	97.1
	年	99.3	97.3
	年	98.8	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,910,124	実質収支	168,894
下水道	380,885	再差引収支	82,614
簡易水道	71,411	加入世帯数(世帯)	6,214
上水道	35,154	被保険者数(人)	11,594
工業用水道	-	被保険者	98
国民健康保険	340,766	1人当り	119
その他	1,081,908	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	186,966	1.1	-	-	186,963
総務費	2,453,343	14.7	33,806	-	2,297,266
民生費	5,213,650	31.3	27,778	-	2,646,844
衛生費	1,821,282	10.9	19,762	-	1,499,474
労働費	67,175	0.4	-	-	18,653
農林水産業費	1,298,470	7.8	545,372	-	539,206
商工費	536,645	3.2	27,674	-	353,876
土木費	1,781,894	10.7	1,073,406	-	1,184,448
消防費	645,234	3.9	216,669	-	503,765
教育費	1,387,346	8.3	424,485	-	1,140,321
災害復旧費	6,977	0.0	-	-	5,771
公債費	1,272,864	7.6	-	-	1,180,836
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	16,671,846	100.0	2,368,952	-	11,557,423

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,175,337	43.0	4,803,169	4,741,856	53.1	
人件費	2,817,860	16.9	2,682,037	2,621,175	29.3	
うち職員給	1,807,519	10.8	1,691,687	-	-	
扶助費	3,084,613	18.5	940,296	939,845	10.5	
公債費	1,272,864	7.6	1,180,836	1,180,836	13.2	
元利償還金	1,272,864	7.6	1,180,836	1,180,836	13.2	
内訳	うち元金	1,129,278	6.8	1,048,791	1,048,791	11.7
	うち利子	143,586	0.9	132,045	132,045	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,120,580	42.7	5,720,758	3,363,767	37.6	
物件費	1,771,662	10.6	1,348,662	1,123,665	12.6	
維持補修費	253,291	1.5	211,298	211,298	2.4	
補助費等	1,283,742	7.7	884,074	542,706	6.1	
うち一部事務組合負担金	325,183	2.0	159,116	158,997	1.8	
繰入金	1,874,970	11.2	1,593,527	1,456,838	16.3	
積立金	1,649,917	9.9	1,644,806	-	-	
投資・出資金・貸付金	286,998	1.7	38,391	29,260	0.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,375,929	14.3	1,033,496	-	-	
うち人件費	27,373	0.2	27,267	-	-	
普通建設事業費	2,368,952	14.2	1,027,725	-	-	
うち補助	1,371,859	8.2	255,537	-	-	
うち単独	987,893	5.9	771,288	-	-	
災害復旧事業費	6,977	0.0	5,771	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	16,671,846	100.0	11,557,423	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

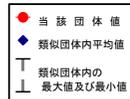
平成25年度 宮崎県西都市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	17,038	16,432	606	364	1,162	9,407	
2 市営住宅事業特別会計	291	286	5	5	53	486	
3 西都児湯障害認定審査会特別会計	10	10	0	0	3	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

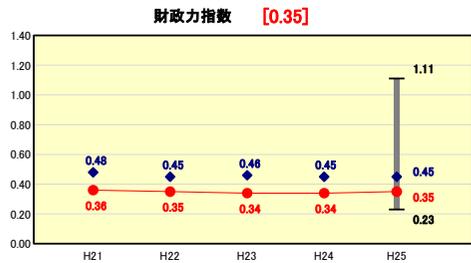
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	32,527	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	32,458	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	438.56	km ²	-	%
歳入総額	17,282,983	千円	10.2	%
歳出総額	16,671,846	千円	7.9	%
実質収支	368,925	千円		
標準財政規模	8,703,256	千円		
地方債現在高	9,893,192	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

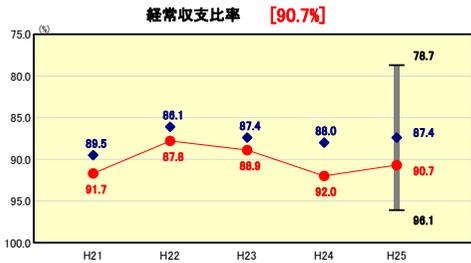
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率29.6%(22年国調)に加え、農業以外に中心となる産業がなく、地方交付税や国県支出金に対する依存割合が高い脆弱な財政基盤であるため、類似団体平均を0.1ポイント下回る0.35となっている。継続的に行財政改革を実施することにより行政の効率化を図るとともに、企業誘致推進等により更なる歳入確保に努める。

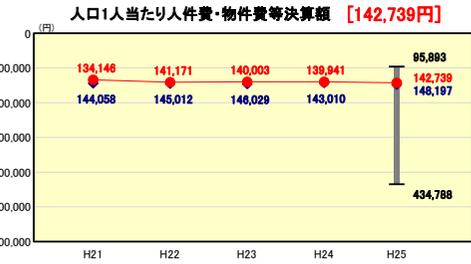
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

物件費や社会保障関係の繰出金が増となったものの、人件費や公債費の減により、分子を構成する経常経費充当一般財源等の減少がみられた。また、地方譲与税が減となる中、市税や財産収入(市有林立木売却)の増により分母を構成する経常一般財源等が増した結果、前年度と比較して比率は1.3ポイント減の90.7%と改善している。今後も、引き続き、行財政改革を推進し、定員管理の適正化や市債の適正発行などにより、人件費や公債費の抑制を図るとともに、事務事業の整理合理化等による経常経費の削減や歳入確保対策に努める。

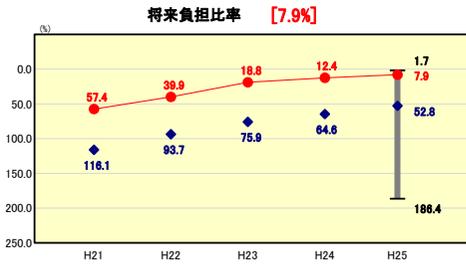
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っているものの、前年度から増加し、全国市町村平均、宮崎県市町村平均と比較すると大きく上回っている。要因としては、給与水準は類似団体より低いものの、消防業務を直営で行っていることや、農林水産業、商工、土木関係の職員数が類似団体平均より多く、人件費が大きくなっているためと考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し等の推進などにより定員管理の適正化を図り、人件費の抑制に努める。

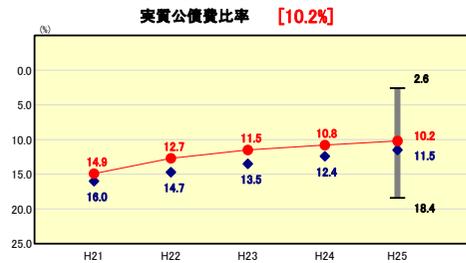
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく下回っている。主な要因としては繰上償還や起債抑制による地方債現在高の減少、西都児湯環境整備事務組合の地方債負担見込額の減少、国民健康保険準備積立基金など特定目的基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をすすめ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

公営企業債の元利償還金に対する繰入金など準元利償還金は増加したものの、公債費負担適正化計画や行財政改革による起債抑制、繰上償還により元利償還金が減少した結果、平成25年度決算では対前年度0.6ポイント改善し10.2%となり、類似団体平均も1.3ポイント下回っている。今後も新規債の発行を適正額にとどめるとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

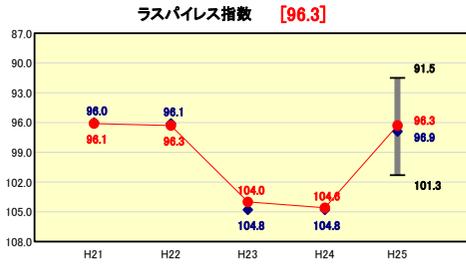
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成26年4月1日現在の職員数は335名で、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を3.34人上回る10.30人であった。要因としては、消防業務が直営であることや農林水産業、商工、土木関係等の職員数が類似団体平均より多いことなどが考えられる。今後も、第5次行財政改革大綱に基づき、組織体制の整理合理化、新規職員の計画的採用を進め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の時限的(2年間)給与削減措置により、平成25年のラスパイレス指数は100を超え104.6(同措置がなかった場合96.7)であったが、その時限措置も復元した結果、平成26年は類似団体平均を0.6ポイント下回り、全国市平均も2.3ポイント下回る96.3となっている。今後も各種手当の不断の点検を行うとともに、人事評価結果が反映される昇給制度を確立するなど一層の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

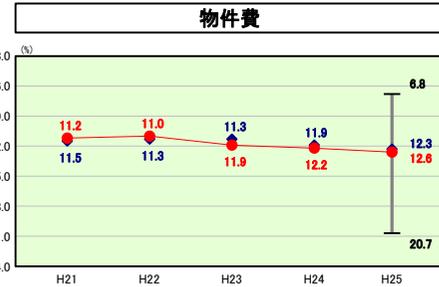
宮崎県西都市

経常収支比率の分析

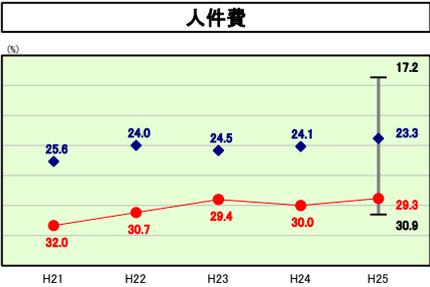
人口	32,527	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,458	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	438.56	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	17,282,983	千円	得率負担比率	7.9	%
歳出総額	16,671,846	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	368,925	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	8,703,256	千円			



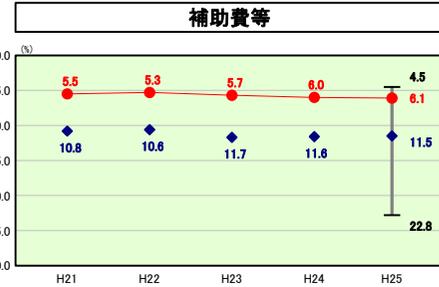
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



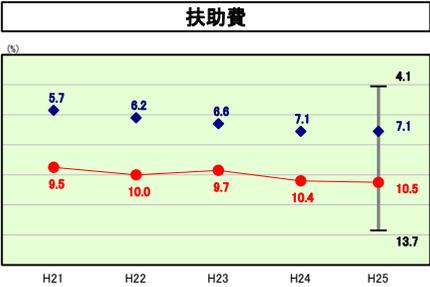
物件費の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに前年度を上回ったが、類似団体平均をそれぞれ15.510円、2.1ポイント下回る結果となった。経常収支比率は、類似団体平均を0.3ポイント上回り、中位に位置する。今後も、引き続き、その適正化に努める。



人件費の分析欄
 職員1人当たり単価は、類似団体平均を下回っているが、人口1,000人当たりの職員数が多いため、経常収支比率は類似団体平均を6.0ポイント上回り、順位も下位に位置している。要因としては、消防業務を直営で行っていることなどが考えられる。今後も組織の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託等の推進などにより定員管理の適正化に努める。



補助費等の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を下回っている。経常収支比率は、類似団体平均を5.4ポイント、全国平均も3.9ポイント下回っており、順位も上位に位置する。引き続き、その適正化に努める。



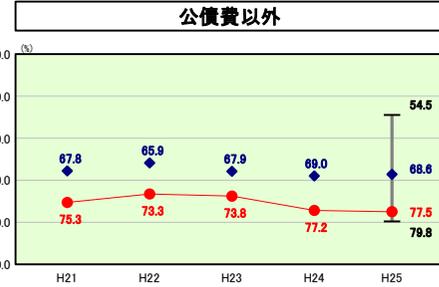
扶助費の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均を上回っており、特に、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る決算額、比率が高くなっている。経常収支比率も、類似団体平均を3.4ポイント上回っており、下位に位置する。その要因は、障害者自立支援費の充実や生活保護世帯の増加等によるものと考えられる。今後も、少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、前年度より0.4ポイント悪化し、類似団体平均を4.6ポイント上回っており、下位に位置する。繰出金の中でも介護保険事業特別会計繰出金の増加が主な要因となっている。その他、国民健康保険事業特別会計と後期高齢者医療広域連合及び公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めていることから、経営計画の見直しや保険料の適正化を図り、普通会計からの負担の軽減に努める。



公債費の分析欄
 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、全国市町村平均、類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金、一部事務組合の元利償還金など公債費に準ずる経費を含めたもの(実質公債費比率の分子分母)も、全国平均はやや上回るものの、類似団体を下回るものとなっている。経常収支比率は、類似団体平均を5.6ポイント、全国平均も5.4ポイント下回っており、順位も上位に位置する。今後も、引き続き、市債借入額の抑制等により公債費の適正化に努める。



公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.3ポイント上昇、悪化するとともに、類似団体平均でも8.9ポイント上回り、下位に位置する。主要要因は、人件費、扶助費、繰出金等が、類似団体平均を上回っていることによる。人件費は、消防業務の直営等により、また扶助費、繰出金については、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増などによるものと考えられる。今後も、定員管理の適正化や効率化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県西都市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,817,860	86,631	79,749	▲ 8.6
賃金(物件費)	64,553	1,985	6,217	▲ 68.1
一部事務組合負担金(補助費等)	25,593	787	8,019	▲ 90.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,111	4,707	3,282	▲ 43.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,373	842	1,832	▲ 54.0
▲退職金	▲ 227,299	▲ 6,988	▲ 9,558	▲ 26.9
合計	2,861,191	87,964	90,893	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.30	9.06	1.24
ラスパイレズ指数	96.3	96.9	▲ 0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

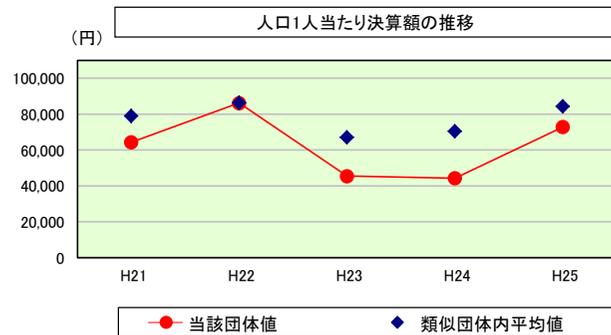


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,272,864	39,133	60,211	▲ 35.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	422,412	12,987	18,343	▲ 29.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	163,217	5,018	3,415	▲ 46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	26,935	828	2,186	▲ 62.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 92,028	▲ 2,829	▲ 3,932	▲ 28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,118,007	▲ 34,372	▲ 53,401	▲ 35.6
合計	675,393	20,764	26,841	▲ 22.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

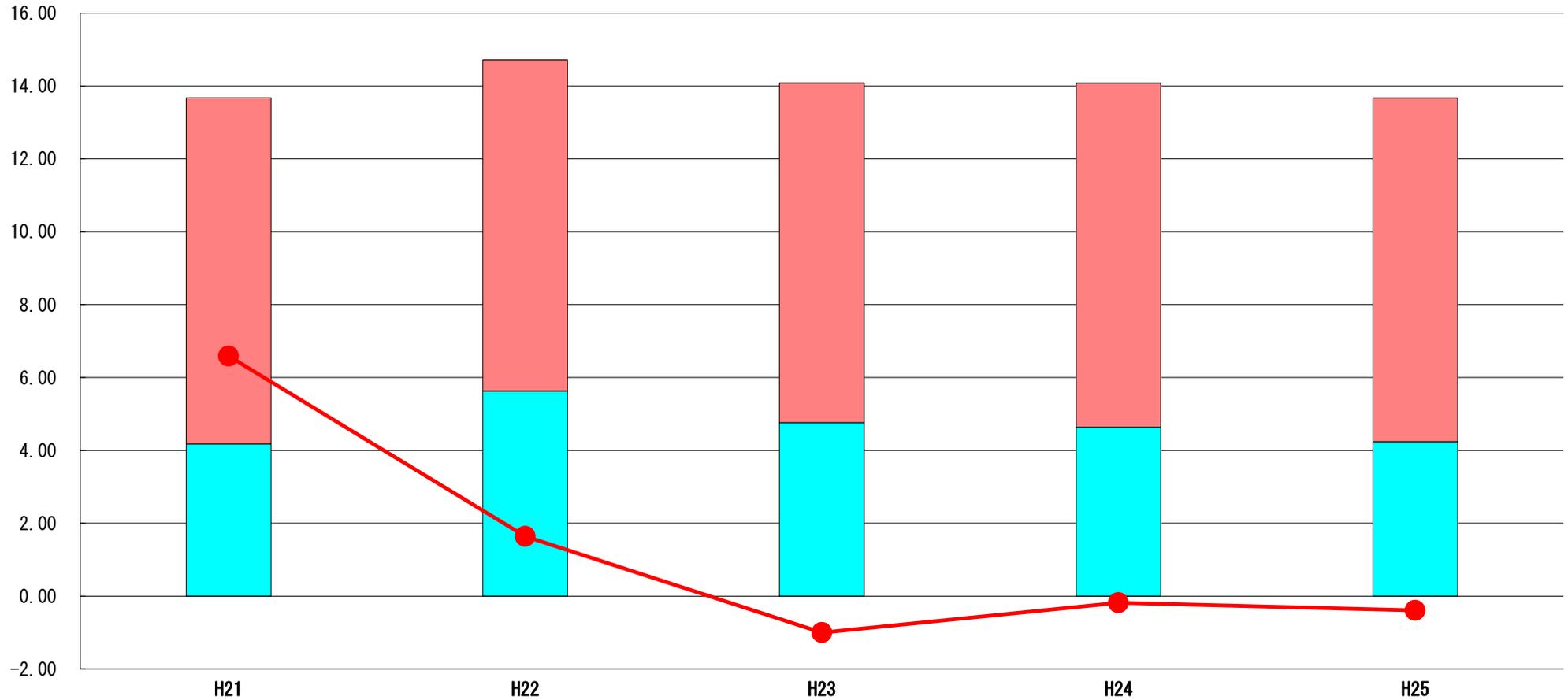
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,170,817	64,378	8.2	79,008	36.6	▲ 28.4
うち単独分	1,270,059	37,665	32.8	46,014	37.5	▲ 4.7
H22	2,880,626	86,151	33.8	86,381	9.3	24.5
うち単独分	1,365,785	40,847	8.4	41,242	▲ 10.4	18.8
H23	1,503,744	45,432	▲ 47.3	67,088	▲ 22.3	▲ 25.0
うち単独分	949,122	28,675	▲ 29.8	37,146	▲ 9.9	▲ 19.9
H24	1,452,500	44,259	▲ 2.6	70,489	5.1	▲ 7.7
うち単独分	775,198	23,621	▲ 17.6	37,817	1.8	▲ 19.4
H25	2,368,952	72,830	64.6	84,389	19.7	44.9
うち単独分	987,893	30,371	28.6	44,339	17.2	11.4
過去5年間平均	2,075,328	62,610	11.3	77,471	9.7	1.6
うち単独分	1,069,611	32,236	4.5	41,312	7.2	▲ 2.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		9.50	9.09	9.32	9.44	9.43
実質収支額		4.18	5.63	4.76	4.64	4.24
実質単年度収支		6.59	1.64	▲ 1.00	▲ 0.18	▲ 0.39

分析欄

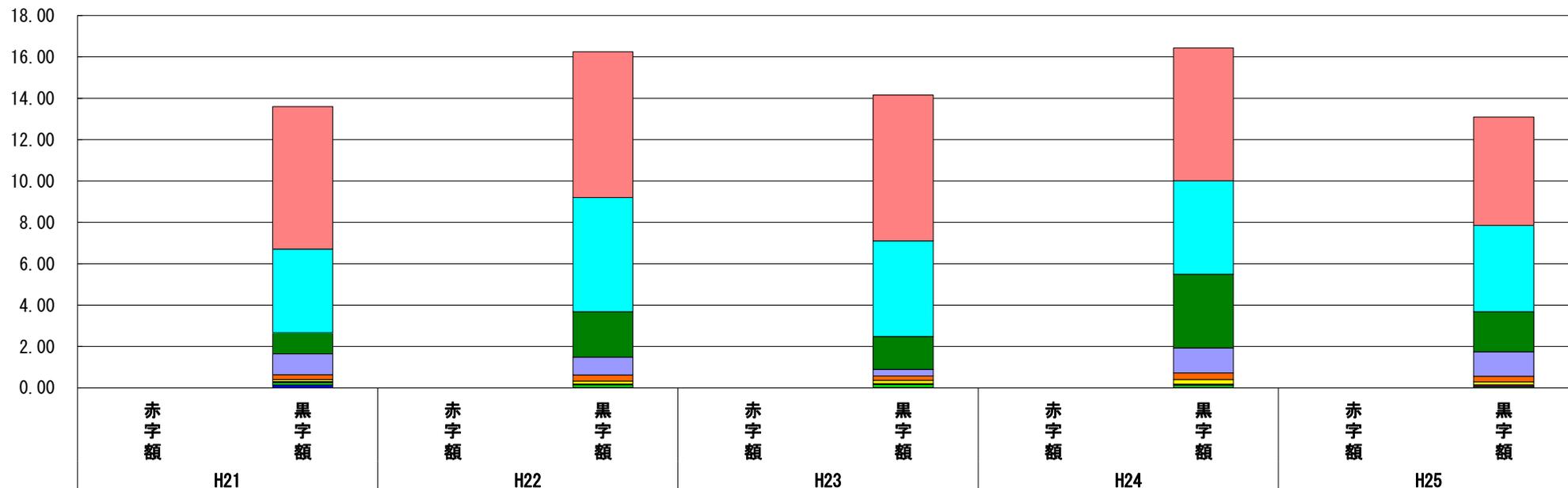
財政調整基金残高は、利子積立のみで取り崩しがなかったことから、平成25年度も前年度とほぼ同額の8億円台を維持した。実質収支額は、前年度よりやや減額し3億円台中ばとなり、単年度収支が34百万円の赤字となった。この結果、実質単年度収支も34百万円の赤字となった。分母となる標準財政規模は、臨時財政対策債の微増により前年度とほぼ同額の87億円台前半となった。この結果、平成25年度の実質単年度収支の標準財政規模比は、▲0.39%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮崎県西都市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		6.89	7.05	7.05	6.42	5.23
一般会計		4.04	5.52	4.63	4.53	4.18
国民健康保険事業特別会計		1.02	2.19	1.59	3.56	1.94
介護保険事業特別会計		1.01	0.87	0.32	1.21	1.18
下水道事業特別会計		0.24	0.29	0.21	0.32	0.27
簡易水道事業特別会計		0.10	0.14	0.16	0.22	0.14
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.05	0.04	0.05	0.07
市営住宅事業特別会計		0.12	0.12	0.14	0.11	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.02	0.02	0.02	0.02

分析欄

連結実質赤字比率の分子を構成する各会計の収支がすべて黒字となっており、赤字額の比率はない。黒字額の大半は、水道事業会計、一般会計、国民健康保険事業特別会計の3会計で占められている。平成25年度は、水道事業会計、国民健康保険事業特別会計の収支額が減少したことにより、分子となる連結実質収支額が約3億円減少し、11億円台の黒字となった。分母となる標準財政規模は、前年度とほぼ同額の87億円台前半となったことから、標準財政規模比は、平成24年度の16.44%から3.33ポイント低下し平成25年度は13.11%となった。

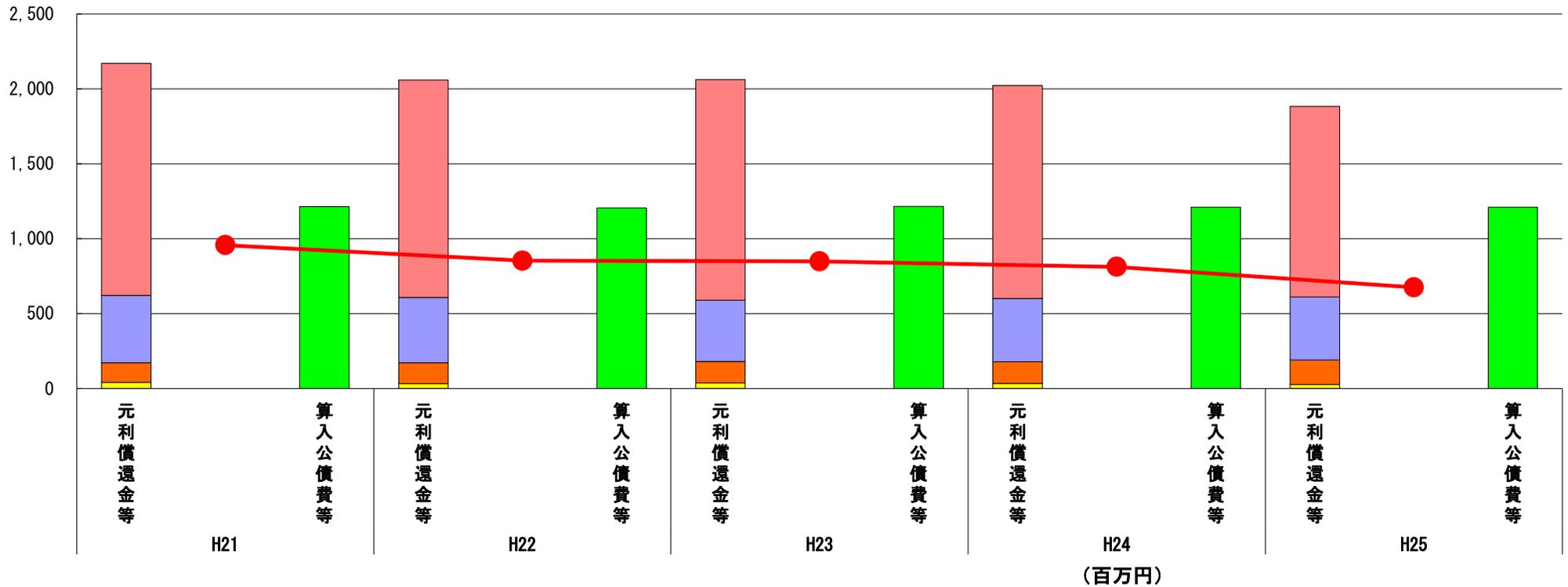
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県西都市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,549	1,451	1,474	1,421	1,273
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	450	436	409	422	422
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	132	140	143	146	163
	債務負担行為に基づく支出額	40	32	37	33	27
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,214	1,206	1,215	1,210	1,210
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	957	853	848	812	675

分析欄

元利償還金等については、一部事務組合が起こした地方債の元利償還金は増加したものの、平成19年度から平成21年度までの繰上償還や起債抑制により、元利償還金について平成25年度は12億円台まで減少したことから、1億円以上減少している。また、算入公債費等については、概ね横ばいの12億円台となっている。この結果、実質公債費比率の分子は、平成22年度から平成24年度までの8億円台から平成25年度はさらに減少し6億円台後半となっている。

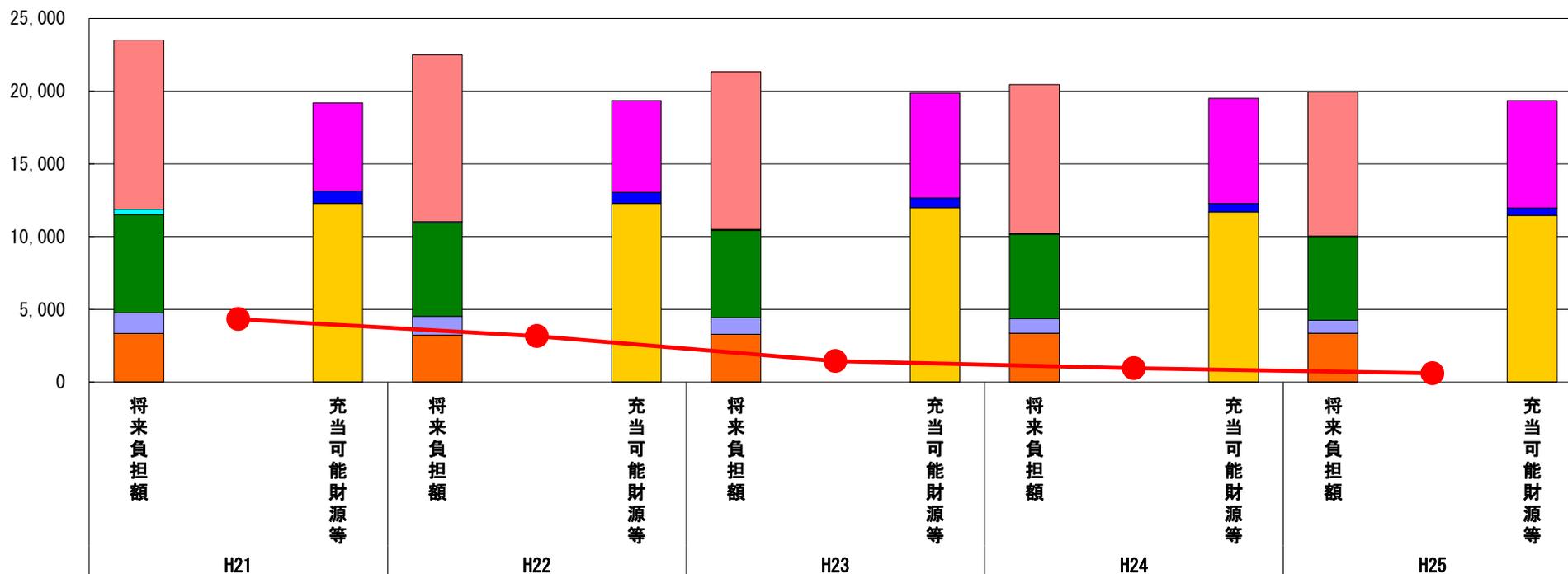
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県西都市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,643	11,474	10,824	10,236	9,893
	債務負担行為に基づく支出予定額		357	89	65	49	36
	公営企業債等繰入見込額		6,748	6,416	6,000	5,800	5,751
	組合等負担等見込額		1,425	1,284	1,146	1,001	906
	退職手当負担見込額		3,341	3,241	3,289	3,368	3,351
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,051	6,289	7,209	7,231	7,374
	充当可能特定歳入		851	764	675	584	504
	基準財政需要額算入見込額		12,283	12,285	11,994	11,691	11,458
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,329	3,166	1,446	948	601

分析欄

将来負担額は、一般会計債、公営企業債ともに繰上償還を含む償還が進んだため、減少傾向にある。充当可能財源等も、充当可能基金については今後見込まれる財政需要を考慮し、平成25年度は国民健康準備積立基金を積み増したものの、基準財政需要額算入見込額が減少していることから、減少傾向にある。この結果、将来負担比率の分子は、平成21年度の43億円台から毎年度減少が進み、平成25年度には6億円台へとなっている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。